

# 令和7年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和6年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	環境学習促進事業			事業番号	010-053
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境政策

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③環境学習の推進			
			有	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量			
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)	
			有	ゴール	ゴール(2)つくる責任つかう責任	ターゲット	12.8	
		寄与するKPI	有	取組	環境に配慮した行動の促進			
		有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量				
		有	現状値	617g(2022年度)	目標値	628g(2025年)		
2	関連計画	堺環境戦略						
3	事業開始年度	令和 2 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠							

#### 事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、学校等				
6	事業の対象	市民（特に小学生、中学生、高校生等の若年層）	対象数	808,404	単位	人
7	事業の目的	環境学習講座等の実施を通じて市民等の環境に対する意識を向上させ、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進する。				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題をテーマとした課題研究活動を教育活動の一環として行う堺市内の高等学校を支援する「環境人材育成支援事業」を実施する。</li> <li>・大阪府が作成する冊子「考えよう！わたしたちのくらしと環境・エネルギー」を、小学5年生の児童が活用する環境学習用資料として市内小学校に配布する。</li> </ul>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先					
10	公民連携・協働事業	課題研究活動を実施する市内高等学校との連携				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績	目標	目標 点検対象年度				
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
						目標値	80	80	80
						実績値	71	53	
			達成率		66%				
	当該指標を選定した理由	本事業の目的達成状況を直接把握できるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度から支援終了後に高校生へのアンケート聴取を開始し、その結果をもとに、課題研究活動をきっかけに環境に良い行動を実践するようになったと回答する高校生の割合の目標値を80%に設定							
12	活動指標	単位	実績	目標	目標 点検対象年度				
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
						目標値	50	50	50
						実績値	30	24	
			達成率		60%		48%		
	当該指標を選定した理由	高校生の課題研究活動を支援することで環境に対する意識を向上させ、環境に配慮した価値観や行動への変容を促進するため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	単年度あたり50人の取組参加を想定							

## 令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	環境学習促進事業	事業番号	010-053
-------	----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	624	552	2,636	648	1,262	
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（助成給付金）			325		532
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	624	552	2,311	648	730	
14 人件費 (b)	13,940	13,770	5,265	5,265	8,760	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	14,564	14,322	7,901	5,913	10,022	

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	決算		
16 事業費内訳	子どもや若年層を対象とした環境教育	R6	599	599		R6	決算	
		R7	1,112	580		R7	予算	
	その他（旅費、消耗品費など）	R6	49	49		R6	決算	
		R7	150	150		R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	
		R6				R6	決算	
		R7				R7	予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		① 環境人材育成支援事業で課題研究活動に取り組んだ高校生の人数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,113	3,449
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	237,100	143,708
算出についての説明等			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>環境人材育成支援事業で支援を行う高等学校の数を4校から3校に変更した影響で、課題研究活動に取り組んだ高校生の人数は少なくなったが、年間経費も減となったため、費用対効果は向上した。令和7年度も引き続き、これまでの経験やノウハウを踏まえて、より効果的・効率的な事業実施に努める。</p>
----	--

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>日本の消費ベースでのCO2排出の約6割が人のライフスタイル由来と試算されていること、ごみの減量化には排出者である市民の個々の行動変容が重要であることから、堺環境戦略では将来ビジョン達成の基盤に「市民の環境配慮型の価値観・行動・ライフスタイル」を位置付けており、本事業は市民の価値観や行動変容に直結するものである。</p> <p>特に本事業では、2050年に社会の中心を担う子どもや若年層の価値観や行動の変容を促すことにより、基本計画2025のKPIである「1人1日当たり家庭系ごみ排出量」や「市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）」の達成への長期的な寄与が期待できる。今後は高校生を対象とする取組だけでなく、他の世代に対する取組についても検討し、KPI達成への更なる寄与を図る。</p>
----	--